

小論文（水産学部）の解答例

問1

この約50年間に於いて国民1人当たりの供給熱量はやや減少したが、総合食料自給率は73%から38%へと大きく低下した。その主因は自給率が高い米の供給減少と、自給率が低い油脂類と畜産物の供給拡大である。米から得る供給熱量割合が全体の45%から20%へと半減した一方、畜産物と油脂類を合わせた供給熱量割合は13%から33%へと大きく伸張し、その地位が逆転している。食生活が変容し、自給率が低下したことが明らかである。

(200)

問2

図1より、日本の総合食料自給率低下は、主として米の供給熱量割合の低下と畜産物および油脂類の供給熱量割合の上昇が原因であることがわかる。従って、総合食料自給率向上のための生産面での対策としては、畜産物と油脂類の国内生産を拡大することが考えられる。これらは輸入割合が多く、畜産物では輸入飼料に依存している割合も大きい。油脂原料の多くは大豆であり、飼料原料の多くはとうもろこしである。そこでこれら作物の生産を拡大し、畜産物と油脂類の自給率を上げることが期待される。次に消費面での対策として、米の消費を回復させることが考えられる。米は現在でも98%を自給できており、米の消費を回復させることで、熱量の多くを自給できるようになる。また野菜や水産物も自給率が比較的高い。畜産物や油脂類の消費を減少させ、米、野菜、水産物を中心とした日本型食生活を取り戻すことで、総合食料自給率の向上が実現できるのではないか。(397)